

愛知県支部

中小企業の事業承継支援に関する調査研究 ～事業承継支援 継続企業への道しるべ～

近年、事業承継の時機に直面する企業が増えてきているが、順調に対策を進められている企業ばかりでないのが実情である。結果として、後継者候補不在により廃業に追い込まれたり、身内の争いに発展したりするなどの弊害が身近なところで起きている。このような状況を受け、中小企業診断士をはじめとした企業の支援者には「事業承継ガイドライン」や「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」を有効活用した事業承継支援が求められている。

本報告書では、事業承継に直面している 16 企業に対しての実際の支援結果を事例として掲載している。スマートな成功事例ばかりではなく、未だ明るい方向性を見出せず日々苦闘している企業もある。「事前にこうした対策をしておけば良かった。」とか「こうした対策が必要だが、なかなか進められない。」といった中小企業や支援者側の現場の生の声が透けて見えるかもしれない。事業承継対策のありのままの現場から見える、良かった点や反省点を通じて成功ポイントを掴み、中小企業者や支援者の一助として頂ければ幸いである。

まず第一章「中小企業の事業承継を取り巻く現状」では、各調査機関による統計データを基にして、中小企業が事業承継にどのように向き合い、行動しているかについて考察した。愛知県を中心としたこの地方の特性を把握する観点から、地元営業基盤を置き、当支部とも提携関係にある豊川信用金庫とともにアンケート調査を行えたことによる新しい発見もあった。

第二章「事業承継支援 16 事例」では、実際に事業承継の支援を行った事例を 16 事例取り上げている。事例は、中小企業診断士である執筆メンバーが実際に事業承継支援を行ってきたものだけを取り上げ、経営者と後継者、支援者側の実体験を盛り込んだ。

事例については、敢えて成功事例と失敗事例とに切り分けた分類を行わず、それぞれの事例ごとに実施した事業承継対策の「取組内容」とその「効果・教訓」を記述した。その企業が実施した対策のなかで「成功した取組」からは得られた「効果」を、逆に「失敗した（事前に手を打っておくべきであった）取組」からは「（失敗から得られた）教訓」という様式で記した。

第三章「提言」では、第一章の調査結果と第二章の事業承継支援事例を踏まえ、中小企業診断士が企業の事業承継対策にどのように関わるべきかという視点で提言を行っている。限られた側面でのみ事業承継支援に携わる他士業と比べて、中小企業診断士が得意としている点の一つは、経営者とともに「企業の将来像を描くことができる。」という点である。経営計画を策定する際に必ず行っている、戦略策定のプロセスは中小企業診断士の得意技である。経営者の意向を踏まえながら具体的な将来像を描き、目に見える形に仕立てることで経営者に早い段階での適切な対策を促すことが、我々に課された使命の一つではないだろうか。